

平成 26 年 度

大阪市港営事業会計補正予算書

(第 2 回)

## 平成26年度大阪市港営事業会計補正予算

(総則)

第1条 平成26年度大阪市港営事業会計の補正予算(第2回)は、次に定めるところによる。

(収益的支出の補正)

第2条 平成26年度大阪市港営事業会計予算第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	支 出		(計)
	(補正前の額)	(補正額)	
	千円	千円	千円
第1款 港湾施設提供事業費用	5,121,672	10,314	5,131,986
第1項 営業費用	4,411,470	10,314	4,421,784
第2款 大阪港埋立事業費用	69,598,590	32,627	69,631,217
第1項 営業費用	7,198,839	32,627	7,231,466
合 計	74,720,262	42,941	74,763,203

平成27年2月13日提出

大阪市長 橋 下 徹

説 明

給与改定に伴う人件費を追加するため、この予算案を提出する次第である。

平成 26 年 度

大阪市港営事業会計補正予算

に 関 す る 説 明 書

(第 2 回)

平成26年度大阪市港営事業会計補正予算実施計画（第2回）

収益的収入及び支出

支 出

款 項	目	補正前の額	補 正 額	計	備 考
1 港湾施設提供用 事業費		千円 5,121,672	千円 10,314	千円 5,131,986	
1 営業費用		4,411,470	10,314	4,421,784	
	1 荷役機械費 運 営	162,566	2,440	165,006	人件費の追加
	2 上屋倉庫費 運 営	3,501,251	7,874	3,509,125	人件費の追加
2 大阪港埋立 事業費		69,598,590	32,627	69,631,217	
1 営業費用		7,198,839	32,627	7,231,466	
	2 一般管理費	1,549,024	32,627	1,581,651	人件費の追加
計		74,720,262	42,941	74,763,203	

平成26年度大阪市港営事業補正（第2回）予定キャッシュ・フロー計算書

（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

区 分	補正前の額	補正額	計
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損失（△）	千円 △ 57,456,652	千円 △ 42,941	千円 △ 57,499,593
退職給付引当金の増減額（△は減少）	853,036	15,201	868,237
賞与引当金の増減額（△は減少）	65,554	1,421	66,975
小計	<u>7,987,076</u>	<u>△ 26,319</u>	<u>7,960,757</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,472,837	△ 26,319	6,446,518
資金増加額（又は減少額）	<u>1,749,373</u>	<u>△ 26,319</u>	<u>1,723,054</u>
資金期末残高	14,258,172	△ 26,319	14,231,853

## 補 正 予 算 給

### (1) 総 括

区 分		職 員 数	給 与	
			報 酬	給 料
補 正 後	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 88	千円 0	千円 295,607
	合 計	95	0	321,135
補 正 前	損 益 勘 定 支 弁 職 員	88	0	285,585
	合 計	95	0	311,113
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	0	10,022
	合 計	0	0	10,022

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	超 過 勤 務 当 手 当
	補正後	千円 15,952	千円 53,603	千円 753	千円 36,770
補正前	15,952	52,010	730	35,719	
比較	0	1,593	23	1,051	

(注) 別途、補正前及び補正後には、地方公営企業会計基準の見直しに伴い、退職手当 855,952千円、

## 与 費 明 細 書

費		共 済 費	災 害 補 償 費	合 計
職 員 手 当	計			
千円 321,826	千円 617,433	千円 114,974	千円 0	千円 732,407
341,503	662,638	125,019	0	787,657
293,260	578,845	110,621	0	689,466
312,937	624,050	120,666	0	744,716
28,566	38,588	4,353	0	42,941
28,566	38,588	4,353	0	42,941

通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	退 職 手 当	住 居 手 当	期 末 勤 勉 手 当
千円 17,741	千円 1	千円 62,164	千円 6,986	千円 147,533
17,741	1	46,897	6,986	136,901
0	0	15,267	0	10,632

期末勤勉手当 55,872千円及び共済費 9,148千円を特別損失に計上している。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	千円 10,022	給与改定に伴う 増加分	千円 10,022	給与改定の状況 給与の改定率 3.05%
職員手当	28,566	給与改定に伴う 増加分	28,566	期末勤勉手当 支給月数の増 0.15月  管理職手当の改定

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技能労務職
26年10月1日現在	平均給料月額	円 277,514	円 278,001
	平均給与月額	円 398,775	円 370,396
	平均年齢	歳 月 37 11	歳 月 44 11
25年10月1日現在	平均給料月額	円 279,328	円 284,855
	平均給与月額	円 387,569	円 378,329
	平均年齢	歳 月 37 0	歳 月 44 1

イ 初任給

区 分	行 政 職	技能労務職	国 の 制 度	
			行政(一)	行政(二)
高 校 卒	円 143,200	円 141,600	円 142,100	円 139,500
大 学 卒	166,000		187,700	



ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
26年10月1日現在	5 級	1	2	3 級	1	4
	4 級	17	24	2 級	5	22
	3 級	24	34	1 級	17	74
	2 級	24	34			
	1 級	4	6			
	計	70	100	計	23	100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	課 長 代 理	担 当 係 長	係 員		

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(0.975) 1.9	(1.175) 2.2	(2.15) 4.1	有
前 年 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有
比 較	(0) 0	(0.05) 0.15	(0.05) 0.15	
国 の 制 度	(0.975) 1.9	(1.175) 2.2	(2.15) 4.1	有

(注) ( ) 内は、再任用職員の標準的な支給率である。

オ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者	25年勤続 の者	35年勤続 の者	最高限度
支 給 率	(月分) 25.55625	(月分) 34.5825	(月分) 49.59	(月分) 49.59
国 の 制 度 (支 給 率)	25.55625	34.5825	49.59	49.59

カ 地 域 手 当

支給対象地域	大 阪 市
支 給 率	15 %
支給対象職員数	95 人
国の指定基準に 基づく支給率	15 %